

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

総事業費 2,583,752千円
 交付対象経費 2,171,323千円 (国庫補助事業：16,991千円、地方単独事業：2,154,332千円)

青：国庫補助事業 黒：地方単独事業

I. 感染拡大の防止【17事業】

総事業費 88,795千円 (交付対象経費 71,929千円)

6. 緊急医療対策事業	3,080千円
9. オンライン面会システム構築事業	2,802千円
13. よこてジョイントフルーニング事業	3,134千円
14. おうちジョイントフルーニング事業	5,170千円
15. 感染症拡大防止環境整備事業 (消毒用アルコールほか)	7,620千円
22. 感染症拡大防止環境整備事業 (避難所用段ボールバット)	866千円
26. 庁内無線LAN環境整備事業	822千円
27. 増田まんが美術館衛生機器整備事業	770千円
29. 学童保育施設整備事業 (よこてきたⅢ)	6,414千円
30. 冬期感染症予防対策事業	20,378千円
34. 図書館衛生機器整備事業	5,445千円
43. 子ども・子育て支援交付金	3,646千円 (1,216千円)
44. 学校保健特別対策事業費補助金	1,206千円 (600千円)
45. 学校保健特別対策事業費補助金	27,047千円 (13,496千円)
47. 介護保険事業補助金	212千円 (71千円)
48. 障害者総合支援事業費補助金	175千円 (43千円)
49. 障害者総合支援事業費補助金	8千円 (2千円)

IV. 強靱な経済構造の構築【12事業】

総事業費 1,269,422千円 (交付対象経費 873,859千円)

7. キャッシュレス推進事業	19,159千円
10. 小中学校ICT環境整備事業 (ネットワーク整備)	37,736千円
11. 小中学校ICT環境整備事業 (端末整備)	260,523千円
20. テレワーク推進事業	2,756千円
24. 横手駅東口新公益施設運営関連アドバイザー事業	6,270千円
31. 園芸振興拠点センターICT環境整備事業	2,354千円
35. 生涯学習施設等ネットワーク環境整備事業	5,369千円
36. 小中学校普通教室空調設備整備事業	798,287千円 (404,287千円)
37. 本庁舎トイレ改修事業	60,559千円
38. 市営温泉施設特別会計繰出金 (ワーケーション支援事業)	13,421千円
39. 道の駅空調設備整備事業 (道の駅十文字)	59,862千円
46. 公立学校情報機器整備費補助金	3,126千円 (1,563千円)

II. 雇用の維持と事業の継続【11事業】

総事業費 790,364千円 (交付対象経費 790,364千円)

1. 中小企業等休業対応支援事業	132,200千円
2. 緊急雇用安定支援事業	9,154千円
3. 経営持続化支援事業	143,600千円
8. 公共交通事業者緊急支援事業	2,280千円
16. 生活困窮者自立促進支援事業	2,460千円
28. 妊婦応援給付金給付事業	53,233千円
32. 中小企業経営安定資金利子補給等基金	353,000千円
33. 宿泊業等支援事業	20,337千円
40. 中小企業経営安定保証料補給事業	8,706千円
41. 経営持続化支援事業	11,400千円
42. 大規模宴会施設運営事業者支援事業	53,994千円

III. 経済活動の回復【9事業】

総事業費 435,171千円 (交付対象経費 435,171千円)

4. 中小企業等販路拡大応援事業	6,652千円
5. 医療物資製造企業支援事業	3,792千円
12. 地域経済活性化トライアル支援事業	2,825千円
17. 市内宿泊支援事業	46,305千円
18. 横手愛フォトコンテスト事業	1,822千円
19. 横手の魅力好循環推進事業	67,841千円
21. 横手の商品販売促進支援事業	2,693千円
23. プレミアム付商品券事業	284,798千円
25. スマートフォン決済ポイント還元事業	18,443千円

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
合計							2,583,752	17,105	2,171,323	394,000	1,260	64		
1	単	中小企業等休業 対応支援事業		①秋田県の要請に応じた、もしくは、自主的に一定期間、施設の休業等に協力した中小企業・個人事業主業に補助金を支給し、感染防止を図った。 ②休業等への協力金 ③20万円×567件、40万円×47件 ④市内事業者	R2.5.14	R2.8.14	132,200		132,200				①交付決定件数:614件 ②県の要請に応じて、一定期間、施設の休業に協力した事業者又は、新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮し、一定期間、自主的に施設の休業を行った事業者に対し補助金を支給し、新型コロナウイルス感染防止対策の更なる徹底が図られた。	①対象業種を飲食業等に限定したため、対象外業種からの苦情が相次いだが、経営持続化支援事業によりカバーした。 ②休業要請等がある場合は実施を検討するが、経営を持続するための支援策に注力していく必要があると考えている。
2	単	緊急雇用安定 支援事業		①事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用者を一時的に休業させた事業主に対する助成を行った。 ②企業の休業手当の1/5以内を助成 ③企業の休業手当総額見込×補助率(1/5以内) 申請件数46件 補助総額 9,153,692円 ④市内事業者	R2.5.14	R3.3.31	9,154		9,154				①横管内有効求人倍率 1.13倍(R2.2月末) 申請件数46件 補助総額 9,153,692円 有効求人倍率1.0以上を維持することができた。 ②市内事業所の雇用継続に効果があった。	①国の雇用調整助成金特例措置が段階的に縮小される方向であるため、縮小後も市内事業所の雇用維持を図る必要がある。 ②令和3年度も引き続き事業を実施する。
3	単	経営持続化 支援事業		①事業収入が減少している事業者に助成し、経営の持続化を図った。 ②事業収入(売上)が前年同月比で20%以上減少している月があり、かつ、国の持続化給付金の対象外である事業者に対する支援金。 [第1期]2020年2月から5月の事業収入が対象 [第2期]2020年6月から8月の事業収入が対象 ③20万円×718事業者 ④市内事業者	R2.6.1	R2.11.20	143,600		143,600				①交付決定件数:718件 売上減少している市内事業者に支援が実施された。 ②市内事業所の事業継続に効果があった。	①国の持続化給付金が令和3年1月15日で終了したこと から、終了後も想定される新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入減少に注視しながら経営持続の支援を検討する必要がある。 ②国の持続化給付金と合わせ、経営持続化に一定の効果があったものと思われるので、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。
4	単	中小企業等販 路拡大応援 支援事業		①本業の落ち込みのある地域の原動力となる中小企業者等の活性化に繋がった。 ②新商品開発やサービスの提供など、新たな取り組みに要する経費の一部補助 ③43事業者 補助総額:6,652,000円 ④市内中小企業者	R2.4.1	R3.3.31	6,652		6,652				①43事業者 補助総額:6,652,000円 新たな製品やサービスが創出され、市内中小企業者の販路を拡大することができた。 ②市内中小企業者の新たなサービスや商品開発等に対する取り組みを後押しすることができた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合に、新たな取り組みを始める体力のない事業所がでてくる ことが想定される。 ②経済動向を注視し、追加支援の必要性について検討する。
5	単	医療物資製造 企業支援事業		①市内および県内の不足している医療物資の製造・供給のために製品の開発に取り組み企業を支援することにより、開発意欲を高めた。 ②自社にとって新たに医療物資の製品の開発に取り組みするために要する経費の一部補助 ③4事業者 補助総額:3,792,000円 ④市内製造業を営む中小企業者	R2.4.1	R3.3.31	3,792		3,792				①4事業者 補助総額:3,792,000円 県内で不足する医療物資製品を開発することにより、感染予防や医療体制の維持に寄与することができた。 ②市内および県内の不足している医療物資の製品開発に取り組み企業を後押しすることができた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し需要と供給のバランスが崩れた場合に、新たに不足する医療物資がでてくることも想定される。 ②県内・市内医療機関等で医療物資の不足があった場合には、追加支援の必要性について検討する。
6	単	緊急医療対策 事業		①市場からの調達困難ななか、市内業者の協力を得て、医療従事者へ提供した。 ②医療用エプロンの購入 ③20,000枚×140円×1.1 ④医療従事者	R2.5.19	R2.7.31	3,080		3,080				①市医師会を通じて、医療機関に配布。 ②全国的な需要の高まりから、調達に苦慮する中で、医療活動に必要なものを提供することができた。	①全国的に感染が拡大すれば、再び市場からの調達に苦慮する事態となる。 ②備蓄を確保するとともに、市内企業とも連携して市内調達を模索する。
7	単	キャッシュレス 推進事業		①・市内中小店舗へのキャッシュレス決済導入事業費に対する補助を実施した。 ・庁内窓口へのキャッシュレス決済サービスの導入 ・金融機関での納付書支払いを自宅等でキャッシュレス決済 ②・市内中小店舗、市民窓口を対象としたキャッシュレス決済導入とサポート経費 ・納付書を自宅等でキャッシュレス決済する為のシステム改修経費 ③・上限10万円 22事業者1,989,570円 ・決済端末導入 11か所991,717円 ・納付書支払システム改修 キャッシュレス納付対応作業業務委託(委託料)15,565,000円 キャッシュレス納付チラシ作成(印刷製本費)496,650円 通信テスト接続費用(手数料)115,885円 ④キャッシュレス導入店舗事業者	R2.7.1	R3.3.31	19,159		19,159				①・22事業者へ補助金を交付 ・庁内3か所(税務課窓口、収納課窓口、国保市民課窓口)でキャッシュレス決済を令和3年2月1日から開始。ほか8か所(横手地域課、各地域市民サービス課)の決済端末購入・設定 ・納付書を自宅等でキャッシュレス決済する為のシステム改修の実施(令和3年4月1日運用開始) ②・22店舗でキャッシュレス決済が利用できるようになり、感染防止と利用者の利便性向上に繋がった。 ・庁内3か所(財務課窓口、収納課窓口、国保市民課窓口)でキャッシュレス決済ができるようになり、感染防止と利用者の利便性向上に繋がった。 ・市税等のキャッシュレス	①・感染が拡大すれば、継続した新規の中小企業への支援が必要となる。 ・決済方法が増えたことがあまり市民に認知されておらず、まだ窓口のキャッシュレス決済の利用率が低い状況である。 ②・中小企業のニーズの把握とそれに対する補助事業の検討が必要である。 ・多様な手段を用いて周知活動に努める。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
8	単	公共交通事業者緊急支援事業		①市民の日常生活に必要不可欠なバス・タクシー等公共交通の運行に際し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた車内の衛生環境確保等のため支援を実施した。 ②・横手市内に営業所を置くバス事業者が、その営業所で保有する車両1台につき30千円 ・横手市内に営業所を置くタクシー事業者が、その営業所で保有する車両1台につき20千円 ③バス車両(横手営業所)28台×@30千円=840千円 タクシー車両(横手市内事業所)72台×@20千円=1,440千円 ④市内に営業所を置く公共交通事業者(バス事業者、タクシー事業者)	R2.7.1	R3.2.3	2,280		2,280				①市内バス事業者1社、タクシー事業者8社への支援が実施され、市内公共交通の運行継続に繋がった。 ②マスクや除菌水、消毒液等の価格が高騰する状況下、車内の衛生環境確保を図るよう支援金を交付したことから、市内公共交通の確保維持に一定の役割を果たしたものと考える。	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、各公共交通の運行にあたっては衛生環境確保が必須の状況が続いている。 ②今後も引き続き、各事業者において、マスク着用、除菌水、消毒液等の使用により、衛生環境を整えていく必要がある。	
9	単	オンライン面会システム構築事業		①高齢者等の入所施設において、オンラインにより家族等との面会交流を実施し、入所者の感染予防を図るとともに、ADL低下の防止に繋がった。 ②オンライン面会システム構築のための機材等購入費用及び工事費用補助経費 ③対象数:12ヶ所(特別養護老人ホーム9ヶ所、介護老人保健施設3ヶ所)、2,802千円(【内訳】特養 悠西苑:223千円、すこやか大雄:195千円、花むつみ:224千円、さくら:226千円、すこやか横手:225千円、鶴寿苑:250千円、あやめ苑:250千円、ピハール横手:250千円、シルバードームいきいきの郷:250千円、老健りんこの里福寿園:224千円、西風苑:250千円、やすらぎの苑:235千円)) ④介護老人福祉施設及び介護老人保健施設	R2.7.1	R3.3.31	2,802		2,802				①事業申請・交付施設数:12施設、補助総額:2,801,940円 補助申請のあった介護施設において、オンライン等に係る環境整備が図られたことにより、今後の家族面会のみならず、相談及び連携強化を図る観点においても効果があった。 ②環境構築及び効果があったものとする。また、今後に向けて環境設備の活用という観点においても、継続性が図られた。	①新型コロナウイルス感染症に係る他交付金等を活用した環境整備を行った対象施設も存在する。(他交付金と補助内容の重複があった。) ②今事業により環境整備が図られたことから一定の効果があったものとして、この現状により事業継続について検討が必要である。	
10	単	小中学校ICT環境整備事業(ネットワーク整備)		①児童生徒1人1台端末を使用し、不自由なくサービスを利用できるよう、高速通信ネットワーク環境を新規に整備した。 ②高速通信ネットワーク環境を新規に整備するために要する委託費 ③外部回線やデータセンタの整備に係る経費(ネットワーク回線整備@1,251,000円、センター環境整備@36,485,000円) 合計 37,736,000円 ④横手市	R2.10.30	R3.3.26	37,736		37,736				①横手市立小中学校に高速通信ネットワーク環境が整備された。 ②児童生徒1人1台端末を不自由なく利用できる環境が整備された。	①GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末及び高速通信ネットワーク環境の活用を推進していく必要がある。 ②「ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」に従い、ICT活用を推進する。	
11	単	小中学校ICT環境整備事業(端末整備)		①多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、児童生徒1人1台端末を整備した。 ②児童生徒1人1台端末を新規に整備するために要する端末導入費 ③指導者用端末の整備に係る経費(指導者用269台×@72,810円×1.1)、予備端末の整備に係る経費(予備機180台×@56,410円×1.1)、デジタルドリルの導入に係る経費(20校×@973,300円×1.1)、搬入費(@2,799,910円×1.1)、児童生徒用端末補助対象外分(822台×@72,810円×1.1)、児童生徒用端末繰り足し分(3,918台×@31,900円×1.1) 合計 260,523,582円 ④横手市	R2.9.17	R3.3.26	260,523		260,523					①横手市立小中学校に児童生徒1人1台端末、指導者用端末、予備端末が整備された。 ②児童生徒1人1台端末を安心して利用できる環境が整備された。	①GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末及び高速通信ネットワーク環境の活用を推進していく必要がある。 ②「ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」に従い、ICT活用を推進する。
12	単	地域経済活性化トライアル支援事業		①民間企業等が団体を作り、経済回復対策や新たな生活様式に対応すべく、消費活動を向上させる革新的なチャレンジに対して支援を行った。 ②団体等への活動支援補助金(上限50万円) ③補助金2,825,000円(500千円×4事業、489千円×1事業、179千円×1事業、157千円×1事業) ④経済回復のための対策を計画する市内3社以上の事業所等から構成される団体	R2.6.18	R3.3.31	2,825		2,825				①交付決定件数:7件 ②・トライアル支援として行ったが、ウィズコロナ・アフターコロナでも活かせる事業が提案された。 ・売上減少に苦しむ土産品販売業や飲食業の売上に貢献でき、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた業種の支援につながった。	①事業によって生産された商品の販売促進。 ②今回構成された団体が今後も事業を展開できるようにサポートしていく。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
13	単	よこてジョイント フルラーニング 事業		①横手市立小中学校の臨時休業並びに新型コロナウイルス感染症対策に伴う、学校行事・体験等の機会創出、学びの共有、児童生徒の意欲促進に繋がった。 ②動画収録・編集・配信機材費並びに作業委託費 ③文化芸術体験・運動機会等の創出に係る動画収録・配信に係る経費(収録機材等2,242,680円、配信委託料891,000円) ④横手市教育委員会	R2.7.6	R3.3.17	3,134		3,134					①収録案件数:15件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護者や来客を呼べなかった開校式典等のイベントを配信することで、児童生徒、地域の方にも喜んでいただけた。	①学校行事の重要な時期に、対象事業の選定や日程調整の必要がある。 ②感染予防や、地域の感染状況により、引き続き活用されることが考えられる。またGIGAスクール構想で整備された環境を活用し、校内配信等さらに活用を推進する。
14	単	おうちジョイント フルラーニング 事業		①横手市立小中学校の臨時休業等に伴い、児童生徒の学びを止めず、家庭における学習動画・教材を配信した。 ②家庭における学習動画・教材の配信に係る経費 ③家庭における学習動画・教材の配信に係る経費 デジタルドリルライセンス料 3,645千円 学校数23校(8か月)×@144,080円×1.1 授業支援ツールライセンス料 1,525千円(教職員用(8か月)482×@1,730×1.1)+(生徒用789(3か月)×@700×1.1) ④横手市立小中学校	R2.7.17	R3.3.31	5,170		5,170				①デジタルドリル 5696名、授業支援ツールライセンス数1271Lの活用。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業になった際の活用のため、長期休暇にデジタルドリルを使用開始し、児童生徒が各家庭や学校のPC教室の開放と合わせて取り組んだ。教師もオンライン授業が行えるツールや、休業中も継続できる生活面での指導が可能な機能等の活用に取り組むことができ、臨時休業等の際の環境整備ができた。	①家庭における学習用教材の活用と、学校における活用方法について、検討の必要がある。 ②今後各家庭における学習環境の充実が図られていくことで、相乗的な効果が期待される。	
15	単	感染症拡大防 止環境整備事 業(消毒用ア ルコールほ か)		①災害時の避難所運営及び市のイベント等での感染防止を図った。 ②避難所及びイベント等における感染拡大を防止するための備品、機材、消毒薬などの購入 ③消毒用アルコール@7,770円×10缶(17L入り)×1.08=83,916円、避難所用間仕切り4部屋セット@45,000円×5台×1.1=247,500円、アルミマット@1,050円×40枚×1.1=46,200円、アルミマット@830円×200枚×1.1=182,600円、サーマルカメラ@195,000円×7台×1.1=1,501,500円、サーマルカメラリース一式1,210,000円、非接触型体温計@7,480円×13台×1.1=106,964円、@8,650円×20台×1.1=190,300円、避難所用間仕切り@16,000円×100張×1.1=1,760,000円、冷風扇3台2,083,000×1.1=2,291,300円 ④避難所及びイベント会場	R2.6.18	R3.3.15	7,620		7,620				①避難所における感染症対策の強化及び大規模イベント等における安全の確保を図った。 感染対策用備蓄品を避難所に配備したほか、秋田県種苗交換会や増田まんが美術館で開催されたハローワンピース展、矢口高雄50周年記念展、追悼展、さいとうたかお・浦沢直樹展など市外県外から来場するような大きなイベント、あるいは全県規模の体育大会などにおいて感染予防を図った。 ②避難所機能及び感染予防の強化が図られた。また、イベント等における感染予防の徹底に繋がった。	①感染予防対策として、感染リスクを避けるため人と人の接触をできるだけ少なくするため、居住空間を間仕切りで仕切るに加え、動線を区分けするパーテーションなどの配備も検討する必要がある。 ②感染予防の徹底を図っていく。	
16	単	生活困窮者自 立促進支援事 業		①休業等に伴う収入の減少により生活が困窮し、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)の特例貸付を申請した者に対し、貸付決定までの当面の生活をつなぐ応援資金として、1世帯あたり30,000円を給付した。 ②生活資金として現金給付 ③1世帯30,000円×82件=2,460,000円 ④社会福祉協議会の特例貸付決定者(貸付申請時に申請者に給付し、審査の結果、貸付不承認となった場合は返還するものとする。)	R2.6.18	R3.3.31	2,460		2,460				①申請者82名に対し支給した。支給新型コロナウイルス感染症の影響により困窮し生活福祉資金貸付の特例貸付申請者の貸付決定までの期間の生活をつなぐ一助として現金給付は即効性があった。 ②特例貸付を実施する社会福祉協議会と連携し、支給対象者に対して迅速かつ確実に生活応援資金を支給することができた。また、現に困窮している申請者からも手持ち金の不足を補うことができるので大変助かるとの声が多くあった。	①一定期間に実施される特例貸付に伴う事業として実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、特例貸付が常態化した場合の事業実施方法については、実施の可否も含めて検討する必要がある。 ②特例貸付の期間延長に伴い、同様の事業を継続する必要があると考える。	
17	単	市内宿泊支 援事業		①秋田県で実施するプレミアム宿泊券発行事業に市で上乗せ助成を行い、当市の宿泊施設の利用を増加させることにより、宿泊業及び付随する物産業、飲食業の売り上げを増加させた。 ②県宿泊券を使い市内の宿泊施設を利用した方への助成(1,250円×33,708部=42,135,000円)、宿泊施設手数料、PR費用(4,170,392円) ③助成額:県が助成した後の宿泊費代の半分の額 助成数:県が発行する宿泊券の部数の約6%となった。 ④市内宿泊業者	R2.6.27	R3.3.31	46,305		46,305				①県宿泊券の追加発行に伴い予算増額したほか、当初の想定を超える利用数があった。当市の宿泊施設の利用を増加させ、宿泊業及び付随する物産業、飲食業の売り上げを増加させるための取組として有効であったと考えられる。 ②県宿泊券の利用開始に伴い、事業開始にあたってのスピード感ある準備、調整を実施した。実施期間中は、当事業に対する問合せも多数であり、市内宿泊業者からもありがたい等の声があった。①のとおりに想定を超える利用があったことから、新型コロナウイルス感染症の影響下における市内宿泊業者への支援策として高く評価できるものと思われる。	①近隣自治体と比較し、長い期間事業を実施できた面はあるものの、1件当たり1,250円と助成額としてインパクトに欠けたと思われる。 ②県による宿泊業等への支援事業の動向を注視し、当事業の結果等を踏まえ、継続して市としての支援策を検討していく必要がある。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
18	単	横手愛フォト コンテスト事 業		①経済回復を目指す市民運動「サポートthe横手愛プロジェクト」の促進事業。市内の商品・サービスを製造・提供・消費する姿を写真に収め、コンテストを開催。行動を見える化し、情報発信することで消費喚起を図った。 ②フォトコンテスト開催経費 1,822,380円 ③消耗品費965,685円(フォトコン景品 特賞1万円×12本、SNS賞5,000円×18本、横手愛賞3,000円×210本、写真用紙・インク代、事務費)、印刷製本費334,202円(告知用ポスター印刷3,150枚、告知用チラシ15,000枚、フォトアートポスター400枚)、通信運搬費213,891円(景品送料240個、生産者・サービス提供者への作品写真発送送料等)、委託料185,900円(ポスター等デザイン料)、広告料89,702円、手数料33,000円 ④コンテスト応募者	R2.6.18	R3.3.31	1,822		1,822				①応募者数337名、応募件数430点 専用Twitterの閲覧数 約99万3千件(3月末時点) ②・経済対策の視点から行った事業だが、結果的にこれまで知らなかった地元の魅力(お店・商品・サービス)に気付く機会にもなった。 ・Twitterのタイムラインには、地元の商品やサービスを楽しむ姿や応援する姿が並ぶ形となり、日常の横手の姿を発信する機会にもなった。市民が日常的に楽しんでいる地元のサービスを1つにまとめた紹介の仕方が、魅力発信の手法として有効であることが確認された。⇒結果Twitterのアクセス数に反映された。 ・地元消費が応援になるという、単なる消費を超えた付加価値の提供につながった取組みになった。 ・入賞作品を被写体となったお店に贈呈したところ、応募者の再訪誘引や来店者と従業員との会話のきっかけになったと好評を得ている。	①応募写真の活用方法 ②今回の事業スキームが対外的な魅力発信の手法として有効なことが確認できたことから、今後の魅力発信に当該スキームを活用していく。
19	単	横手の魅力好 循環推進事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者等の応援と横手産品の魅力を県内外にPRすることを目的とする。感染症拡大の影響を受け消費が落ち込んでいる市内の消費拡大を図る中で、横手の良さを再認識してもらうことに加え、これまで気付くことができなかった新たな「横手の魅力」発見にも繋がる。第一弾を市民と関係人口を対象としアンケートに答えると抽選で特産品が当たる「横手の魅力再発見キャンペーン」、第二弾を出身学生を対象とした「学生支援キャンペーン」を行い、市内事業者商品の好循環を図った。 ②商品代ほかキャンペーンにかかる経費 67,841,374円 【第一弾 魅力再発見キャンペーン】 (1)45,000世帯(市内全世帯+fun通信購読者)宛てに市報やfun通信配布にあわせて返信用ハガキを送付。(2)返信用ハガキに必要事項を記載のうえ応募。(3)応募者データとりまとめは委託。(4)応募者から抽選で10,000人に5,000円相当の横手産品を発送。(5)抽選、発送は2回に分けて行い、商品は事業者ごとの詰め合わせとする。 【第二弾 学生支援キャンペーン】 (1)学生、親向けに市報折込、新聞折り込み等で告知。(2)郵送またはウェブサイトからの申込。(3)一人当たり5,000円相当の市内特産品を発送。 ③消耗品55,915,503円(商品代55,308,040円、アンケート粗品463,328円、事務費等)、印刷製本費1,283,656円(チラシ等印刷)、通信運搬費9,218,529円(返信用ハガキ料金、商品送料等)、委託料627,000円(データ入力作業委託、チラシ等デザイン料)、広告料111,940円、手数料684,746円 ④全市民、関係人口(出身者、出身学生)	R2.6.18	R3.3.31	67,841		67,841			①【魅力再発見キャンペーン】 参加事業者 市内81事業者、アンケート回収数13,132枚、商品発注額49,226,514円 【学生支援キャンペーン】 対象者1,147人、商品発注額6,081,526円、よこてfun通信申込者数157人 ②・参加事業者からは売上が減少している中、商品の循環につながったと好評を得ていることから、事業目的である「市内事業者の支援」に結びついた。 ・市民及び応援市民の皆さんが今まで知らなかった横手商品の魅力を発見する機会にもなった。 ・アンケートにより、多種多様な魅力が収集でき、貴重な財産となった。 ・よこてfun通信の若年層読者獲得につながった。	①当選者のリポート購入につながる仕組みづくりや事業の周知・告知方法の検討が必要。 ②アンケートの回答について、よこてfun通信をはじめとした市の施策・事業に活用していく。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている事業者の支援継続。	
20	単	テレワーク推 進事業		①テレワーク可能な環境の導入及び活用により新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者や感染者の濃厚接触者、学校の休業などに伴い家にとどまらざるを得ない保護者等の職員が本来の職場を離れても引き続き業務に従事することを可能とし、行政機能の維持を図る仕組みを構築した。 ②端末含む構築費用2,756,655円 ③タブレット端末9台 118,195円×9台=1,063,755円、ノートPC9台 162,800円×9台=1,465,200円、リモートアクセスシステムライセンス3セット 75,900円×3セット=227,700円 ④横手市	R2.7.1	R3.3.31	2,756		2,756			①自宅等で安定したりリモートアクセスが可能な環境を実現し感染症等の影響により出勤不可能な状況でも業務を遂行することが可能となった。 ②新型コロナウイルス感染症による影響下でも行政機能の維持力が強化された。	①回線事業者の通信エリア外では使用不可能となるため全ての職員の利用環境を担保できていない。 ②有事の際の出勤不可能な状態での行政機能の維持。職員一人一人のライフステージに合った多様な働き方を実現可能とする。	
21	単	横手の商品販 売促進支援事 業		①経済回復を目指す市民運動「サポートthe横手愛プロジェクト」の促進事業。市内小売店、直売所の横手愛ポップ掲載協力店のうち、POSシステムを備え、かつ本支援を希望する店舗において、横手商品を一定数量購入すると、同一会計内で同一商品が一定の割引額(または無料)で購入できるキャンペーンを行い、地域企業の売上増や商品在庫の好循環を図った。 ②キャンペーン開催経費 2,693,237円 ③消耗品費2,425,781円(キャンペーン割引商品負担分2,073,105円、事務費等)、印刷製本費229,636円(ポップ印刷、のぼり旗作成等)、通信運搬費20,880円、広告料16,940円 ④市内事業者	R2.6.18	R3.3.31	2,693		2,693			①実施店舗数(延べ)17店舗 支援額2,142,878円、対象商品販売額7,357,289円 ②・事業に参加し、独自に販売を工夫してくれるなど、これまでになかった地域拠点店舗のネットワークが構築できた。 ・事業者からは、キャンペーン期間中を通して一定の売上があったと好評を得ている。 ・店舗によっては普段取扱いのない横手商品販売するなど、事業者間の新たな取引につながった。	①横手産品の域内での販売促進 ②店舗への開取り等により、支援のニーズを探る。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
22	単	感染症拡大防止環境整備事業(避難所用段ボールベット)		①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、避難所においても感染症対策を講じる必要がある。避難生活中、床からのウイルスを吸い込まないようにするため、感染症対策に有効とされる段ボールベットを購入し、避難所内の感染症拡大防止を図った。 ②避難所用段ボールベットを購入する。 ③避難所用段ボールベット@3,935円×200台×1.1=865,700円 ④避難所(対象施設)	R2.7.31	R2.9.18	866		866				①市域の南部、東部、西部保管場所に40台×3、山内地域に30台、各地域局及び糸里北庁舎に50台を配備した。避難所開設時に床からのウイルスを吸引するリスクを低減し、感染防止に繋がる。 ②避難所における感染症対策が強化された。	①大規模災害が発生した場合、数量の不足が心配される。 ②避難所用段ボールベットの追加を検討し、災害に備えることが必要になる。
23	単	プレミアム付商品券事業		①市内の事業所及び商業施設等で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している地域消費の喚起及び地域商業の活性化を図った。 ②事務費及び商品券換金費(プレミアム分) ③・事務費46,384千円 商品券印刷費5,720,000円、告知ツール制作費5,809,139円、商品券換金販売手数料1,033,130,000円×1.0%×1.1=11,364,430円、商品券販売手数料796,220,000円×0.8%×1.1=7,006,736円、商品券振込手数料849,321円、事務所・PC等借上料1,534,390円、WEBフォーム作成業務委託料385,000円、購入引換券交付業務委託料1,364,906円、申込書入力業務委託料4,121,810円、警備保障委託料1,172,992円、臨時職員人件費5,383,329円、臨時職員健康保険料130,946円、臨時職員厚生年金保険料191,946円、臨時職員雇用保険等49,713円、臨時職員通勤手当236,500円、通信費427,268円、消耗品費608,588円、送金手数料10,065円、その他16,500円 ・商品券換金費238,415千円 ④横手市共通商品券発行委員会(実施団体)	R2.7.31	R3.3.25	284,798		284,798			①使用期間:R2.10.1~ R3.1.31、販売セット数:79,622、販売額1,035,086,000円、換金額1,033,130,000円 ②商品券販売額、換金額 ③市内事業所及び商業施設等で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している地域消費喚起及び地域商業の活性化が図られた。	①1次販売は応募引換、2次販売は直接販売を実施したが、2次販売の際、購入を求める方々で行列となり、周辺住民からの苦情、渋滞、違法駐車等が発生してしまっ。また、購入できなかった方々から苦情が殺到した。 ②今後同様の事業を実施する際は、行列の発生を避けること及び公平性を保つため完全申込制による販売とするよう検討する。	
24	単	横手駅東口新公益施設運営関連アドバイザー事業		①令和5年度オープン予定の「図書館もある公益施設(横手駅東口)」の実設計画を行っている今年度(令和2年度)中に、公共空間での利用者の感染機会を削減する設備やFFFEの選定、また家具等の配置、関連した施設全体の運営方法等に関するアドバイスをすることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑止を図ることが期待される。 ②委託費 6,270千円 ③新公益施設運営方法に関するアドバイザー契約費用(850千円+100千円)*1.1*6ヵ月=6,270千円 ④図書館もある新公益施設(令和5年度オープン予定/横手駅東口)	R2.10.1	R3.3.29	6,270		6,270			①感染症対策には、換気設備や空調設備の増設、空調機室の拡張等が必要と考えられており、多額の追加経費発生の可能性があったが、この事業の実施により、軽微な設備の変更・追加等に対応が可能と判明し、不必要な追加経費をかけずに済んだ。 ②不必要な設備投資をせず、効果的に感染リスクを低減させる内容に変更できた。	①図書館エリアの書架レイアウトの検討時に、より具体的な感染防止対策として、パーテーションの配置や高性能空気洗浄機(移動式)の配置を考える必要がある。また方が、施設利用者で感染者が発生した場合に備え、施設の運営再開までのガイドラインの作成が必要となる。 ②感染症対策を盛り込んだ施設の運営基本計画を策定していく。	
25	単	スマートフォン決済ポイント還元事業		①国が掲げる「新しい生活様式」において推奨されている直接的な貨幣、硬貨の受け渡しを伴わない非接触型決済の導入について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効であると考えられることから、横手市内の中小企業店におけるキャッシュレス決済の促進を目的とし事業を実施した。 ②1人あたり、1キャッシュレス事業者5,000円を付与上限とした20%ポイントバック経費1ヵ月分、販促ツール制作費等 ③業務委託費18,258,168円、販促ツール費用等185,042円 ④キャッシュレス事業者、キャッシュレス決済利用者	R2.9.17	R3.3.12	18,443		18,443			①事業実施前のキャッシュレス決済利用可能店舗数が651店舗であったが、約1ヵ月半で249店舗増え、900店舗に増加した。(本事業対象店舗に限る) ②「新しい生活様式」に対応した決済方法を導入する機会の創出に繋がった。	①消費が活発になる時期(令和2年12月12日から令和3年11月1日)の事業実施であったが、結果的に大雪と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、キャッシュレス還元額が見込みよりも大幅に下回った。 ②商工団体等との連携のもと、利用者側、店舗側の双方に対し、キャッシュレス決済の普及促進に向けて、より効果的な取り組みを検討する。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
26	単	庁内無線LAN環境整備事業		①感染拡大地域からの来庁者との対面会議について、感染予防のため、Web会議の実施が増加している。そこで、庁内で広範囲にわたってフリースポットを利用可能とし、多くの施設でWeb会議が実施できるよう庁内の無線LAN環境の整備を行った。 ②機器の購入に係る費用 ③・管理者機能搭載フリースポット導入キット(FS-M1266)・・・33,600円×14台×1.10=517,440円 ・エアステーションプロ用ACアダプター(WLE-OP-AC12C)・・・3,500円×14台×1.10=53,900円 ・Cisco Catalyst(C2960-L)8ポート・・・28,500円×8台×1.10=250,800円 ④横手市役所本庁舎、条里南庁舎、平鹿地域振興局、水道庁舎	R2.10.1	R3.1.31	822		822				①庁内業務におけるWeb会議の実施が整備前に比べ、1か月あたり10件増加した ②事業者や市民とWeb会議で打合せする機会が増え、対面での接触の機会が減少したため、感染リスクを低減することができた。	①今回、整備を行ったのは会議室として利用頻度の高い場所または職員数の多い場所のみであったが、全庁的にWeb会議を実施するためには、無線LAN環境整備がまだまだ行き届いていない状態である。 ②Web会議の実施が難しい会議室や施設についても今後、無線LAN環境の整備を行っていく。
27	単	増田まんが美術館衛生機器整備事業		①感染症予防のための機材購入により環境整備を実施し、感染及び感染拡大防止を図った。 ②図書消毒機の購入に係る経費。 ③図書消毒機 770千円×1台 ④横手市増田まんが美術館	R2.10.29	R3.1.20	770		770				①稼働回数:50回 ②利用者に安心して図書を利用いただけた。	①不特定多数の方が本を利用されることから、消毒機の利用が今後より求められる。 ②感染拡大防止のため、入館時の手指消毒はもとより消毒機の周知を行っていく。
28	単	妊婦応援給付金給付事業		①新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しながら過ごしている妊婦に対し、精神的負担の軽減や生活への支援を目的として応援給付金を支給した。 ②妊婦応援給付金支給に係る経費 ③会計年度任用職員報酬683,529円(807円×847時間(R2.10.1～R3.3.31))、会計年度任用職員期末手当131,863円(131,863円×1回(12月))、会計年度任用職員社会保険料105,760円(R2.10.1～R3.3.31)、会計年度任用職員通勤手当18,600円(3,100円×6月) 消耗品費46,084円(コピー用紙・カラーペーパー8,643円、受付印6,710円、情報保護テープ・ファイル4,771円、トナー2本25,960円)、印刷製本費51,150円(通知用封筒1,000枚27,500円、返信封筒1,000枚11,000円、支払通知封筒1,000枚12,650円)、 通信運搬費139,325円(案内・支払、返信用後納)、 手数料56,870円(口座振込手数料110円×517件)、 補助金52,000,000円(100,000円×520人)※双子3件ありのため振込件数は517件 ④A:令和2年4月27日時点で妊娠中の市民(令和2年4月27日に出産した方は除く。) B:令和2年4月28日～令和3年3月31日までに母子健康手帳の交付を受けた市民	R2.4.27	R3.3.31	53,233		53,233				①国の緊急事態宣言や新たな生活様式への対応が求められるなか、新型コロナウイルス感染症予防対策に留意して過ごしている妊(産)婦の精神的負担の軽減や生活への支援が図られた。 ②517人の妊(産)婦の方へ支給し、精神的負担の軽減や生活の支援に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の流行は収まらず依然として対策が必要な状況が続いている。妊婦の方々は、予防対策を講じていることはもちろん、医療機関の面会制限が厳しい中、「出産」という大仕事に向かう妊婦の精神的負担の軽減が求められる。 ②国や県の給付金の動向を踏まえ、今後の事業の在り方について検討していく。
29	単	学童保育施設整備事業(よこてきたⅢ)		①利用定員を超過して児童を受け入れている放課後児童クラブ「境町よこてきた」について、移転により利用定員を17名から50名へ拡大することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しつつ、より多くの児童が放課後児童クラブを利用できる環境を整備することを目的とした。本事業の実現により、児童の健全育成の機会を確保するほか、医療従事者等への就労支援を図った。 ②移転先施設((株)アートピアササキ社屋)の改修費。 ③冷暖房設備費 2,206,261円、トイレ設置工事 2,680,833円、火災報知設備・非常灯・誘導灯設置工事 1,807,315円、鍵交換他工事 246,601円、内装工事 1,995,828円、防火間仕切工事 1,025,862円 ※計9,963千円(うち3,549千円は一般財源対応分) ④(株)アートピアササキ社屋	R2.10.1	R3.3.16	6,414		6,414				①令和3年3月22日より、定員を50名として移転開所。定員超過の状態は解消され、適切な人数規模で運営を開始した。 ②従前の3倍程度の面積を持つ専用区画を用意することで、児童間が適切な間隔を保ちながら運営し、児童の健全育成の機会を確保するほか、医療従事者等への就労支援を図ることができた。	①利用希望者が増加傾向にあり、このままでは数年のうちに利用定員を超過する見込みである。 ②密環境を避けた事業運営をしていくため、今後更なる受け皿の拡充を図る。
30	単	冬期感染症予防対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成することで接種率の向上及び重症化を予防し、市民の健康と医療の安定を図った。 ②インフルエンザ予防接種費用等の一部助成 ③19,528人×1,000円(一般)=19,528,000円、63人×実費接種料金分(生保)=211,200円、予防票印刷製本費638,715円 ④16～64歳の市民	R2.11.1	R3.2.28	20,378		20,378				①想定していた60%には届かなかったが、44%ほどの市民(16～64歳)がインフルエンザの予防接種を行い、冬期間の発症と重症化を予防した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、マスクの着用、手指消毒、3密防止対応を徹底していたことも要因となり、横手市内のインフルエンザ感染はほとんどない状態であり、更に予防接種も併せて市民の健康と医療の安定を図ることができた。	①冬期感染症予防対策事業は今年度だけの事業となるため、次年度以降16～64歳の市民のインフルエンザ予防接種率の低下が懸念される。 ②今後も新型コロナウイルス感染防止のためのマスク着用、手指消毒、3密防止対応を徹底することで、インフルエンザの感染防止にも繋がる。また予防接種の周知等を強化し、接種率の向上を図る。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
31	単	園芸振興拠点 センターICT 環境整備事業		①農家の担い手の確保育成のために実施している各種研修講習や栽培指導等を、コロナ禍の中で安定的かつ確実に行うため、講師と受講者(農業研修生等)、または園芸振興拠点センター指導員と新規就農者等が新しい生活様式に対応すべく、遠隔で取り組めるよう通信環境整備を行った。 ②園芸振興拠点センターの通信環境整備に要する経費 ③ノートPC(Office付)105,000円×1台×1.1=115,500円、ノートPC(Office付)95,000円×2台×1.1=209,000円、タブレット端末(ペンシル、ケース付)50,100円×5台×1.1=275,550円、43型ディスプレイ(スタンド付)120,000円×2台×1.1=264,000円、75型電子黒板(スタンド付)525,000円×1台×1.1=577,500円、WEBカメラ17,000円×2台×1.1=37,400円、WEBカメラ75,000円×1台×1.1=82,500円、スピーカーフォン100,000円×3台×1.1=330,000円、拡張マイク27,000円×1台×1.1=29,700円、ヘッドセット3,000円×1台×1.1=3,300円、無線LANルーター(アダプタ付き)41,800円×4台×1.1=183,920円、搬入設定費用183,000円×1式×1.1=201,630円、オンライン会議ライセンス40,000円×1.1=44,000円 ④横手市園芸振興拠点センター	R2.10.1	R3.3.26	2,354		2,354				①新しい生活様式に対応するため、リモートでの栽培・就農相談体制やオンライン会議の実施環境構築等、ネット通信環境の整備ができた。 ②コロナ禍において非接触率が高まり、感染リスクの低減が期待できる。	①整備した機器の機能をフルに活用するため、講師陣をはじめとした機器利用者への操作講習等の必要がある。 ②当該事業について、新規就農者等への活用促進の周知と、当初想定していなかった活用方法の検討を行っている。
32	単	中小企業経営 安定資金利子 補給等基金		①下記における後年度の利子補給および保証料補給に対応するため基金を創設した。 ・秋田県中小企業融資制度経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」を活用した市内中小企業に対し4年目以降の利子全額にかかる利子補給。 ・秋田県中小企業融資制度経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」を活用した市内中小企業にかかる保証料全額。 ②上記の利子補給金及び保証料補給金 ③R3.2月末におけるR3～R7の利子補給金及び保証料補給金 ④市内中小企業	R2.12.16	R3.3.31	353,000		353,000			①秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」市内事業者貸付件数1435件(2月末現在)、貸付残高21,695,571,700円 ②市内中小事業者の資金繰りに効果があった。	①今後市内経済動向を注視していく。 ②今後の市内経済動向によっては、横手市中小企業融資あっせん制度の改正を検討する必要がある。	
33	単	宿泊業等支援 事業		①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による売上高の減少などにより、事業を継続するための資金を必要とする市内の旅館、ホテルなどの宿泊事業者及び宴会施設を有する事業者に対し、補助金を支給した。 ②宿泊業等支援給付内経費 ③補助金20,337千円 ※収容定員と平常時の年間宿泊・利用者数に応じた上限額を設ける。 ホテル旅館(1,000千円×8施設=8,000千円、800千円×2施設=1,600千円、600千円×5施設=3,000千円、537千円×1施設=537千円、400千円×3施設=1,200千円) 宴会施設(1,000千円×6施設=6,000千円) ④市内の旅館、ホテルなどの宿泊事業者及び宴会施設を有する事業者	R2.10.1	R3.3.4	20,337		20,337				①旅館、ホテルなどの宿泊施設及び宴会施設の経営維持・継続に繋がった。 ②国、県、市の宿泊及び飲食に係る各種助成事業との相乗効果により、市内の旅館、ホテルなどの宿泊事業者及び宴会施設を有する事業者の事業継続がなされている。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況により、利用者が減少し、まだまだ見通しが立たない状況下で不安が続いている。また、観光需要や形態の変化に伴い、十分な対策、対応が出来るかということにも不安を抱いている。 ②新しい生活様式への対応を徹底し、安心安全を意識したサービスの提供に努め、営業形態等の改善、改革などの事業者の自主努力が求められる。
34	単	図書館衛生機 器整備事業		①不特定多数の利用者の手が触れる図書を消毒することにより、利用者が安全かつ安心して図書を利用することができ、感染拡大防止を図った。 ②図書消毒機購入費 ③図書消毒機購入費 907,500円×6台 ④横手市立図書館 6館	R2.10.1	R3.2.12	5,445		5,445			①利用回数:約100回(1館当たり平均) ②利用者には、安心して図書を利用してもらっている。	①利用回数が少ないので、より多くの方に利用してもらうための手段の検討が必要。 ②多くの方々に利用してもらうため、表示や声掛けなど周知に力を入れ、利用促進に努める。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
35	単	生涯学習施設等ネットワーク環境整備事業		①市民の「新しい生活様式」を充実させるべく、施設の予約等について、手続等の効率化と感染予防のため、施設予約システムをバージョンアップしオンラインでの申請やクレジット決済に対応できるようにする。さらに一部施設窓口で使用申請者操作及び、QRコード決済用タブレットを設置した。 ②使用申請・非接触型決済用設置タブレット及び保護ケース等の購入費用、現在使用の「横手市公共施設予約システム」プログラムのバージョンアップに係る経費、及びネット環境未整備施設の整備費用を交付対象経費とする。 ③タブレット端末機器33,408円×22カ所×1.1=808,474円、タブレット保護ケース及びフィルム3,750円×22台×1.1=90,750円、「横手市公共施設予約システム」(プログラムバージョンアップ)3,500,000円×1.1=3,850,000円、ネット環境整備(モバイルルーター設置29,000円+インターネット接続無線設定2,800円)×2カ所×1.1=69,960円、決済代行業者システム(使用料納付のキャッシュレス化)イニシャルコスト500,000円×1.1=550,000円 ④横手市内公共施設及び利用者	R2.12.1	R3.3.31	5,369		5,369					①市民の「新しい生活様式」を充実させるべく、施設の予約等について、手続等の効率化と感染予防のため、施設予約システムをバージョンアップしオンラインでの申請やクレジット決済に対応できるように改修することができた。さらに一部施設窓口で使用申請者操作及び、QRコード決済用タブレットを準備し、ネット環境未整備地区にはモバイルルーターを設置することで、非接触による使用申請や決済ができる環境整備を行うことができた。クレジット決済やQRコード決済を導入するにあたり、システム改修を進めるうえで、事務作業も見直すこともできた。また、タブレット整備についても、施設利用率などの精査を進めながら、効率的な配置を進めた。	①窓口で紙面による申請や料金の支払いを行う事務手続きをネットを利用することで窓口によらずとも手続きが完了することを利用者へ周知を図ること、ネットを利用できない方への手続きも引き続き発生するため、その対応とネット予約への移行を促す方法検討する必要がある。 ②本格稼働に向けて、受付マニュアルの見直しと、利用者への周知を行う。
36	単	小中学校普通教室空調設備整備事業		①「施設の空間利用を最適化し、快適性・生産性を高めるための投資」の一環として、小中学校普通教室へのエアコン設置を行い、安全で安心な状況下で学習に集中できる環境を整えた。さらに、災害時においては、これら普通教室を避難場所として使用することにより、避難時の3密等を避ける感染症対策や、高齢者・障がい者・乳幼児等へのプライバシー保護に配慮した区分スペースとして機能させることが可能になった。 ②実施設計等を含むエアコン設置工事 ③電気エアコン分(実施設計・設計管理業務委託 16,449千円、エアコン設置工事 367,568千円)+GHPエアコン分(実施設計・設計監理業務委託 19,554千円、エアコン設置工事 479,473千円) ※電気エアコン分は全額臨時交付金を充当。GHPエアコン分については合併特例債及び臨時交付金を充当。 ④市内小中学校19校(小学校13校、中学校6校)	R2.9.17	R3.7.9	798,287		404,287	394,000				①「施設の空間利用を最適化し、快適性・生産性を高めるための投資」の一環として、小中学校普通教室へのエアコン設置を行った。さらに、災害時においては、これら普通教室を避難場所として使用することが可能になった。 ②安全で安心な状況下で学習に集中できる環境を整備できた。災害避難時には3密等を避ける感染症対策や、高齢者・障がい者・乳幼児等へのプライバシー保護に配慮した区分スペースとして機能させることが可能になった。	①イニシャルコストは試算しているものの、近年の社会情勢による電気代の高騰により維持費の高増が見込まれる。 ②より一層の学習環境の整備及び災害避難時の密を避けるため、特別教室等にも空調設備の導入を図る。
37	単	本庁舎トイレ改修事業		①本庁舎のトイレを改修し、慢性的な混雑・密集の解消及び非接触型洗浄機能付き便器の設置等により感染症予防対策を図った。 ②本庁舎各階(地下～6階)のトイレの改修に係る経費(女子トイレの個室を2室から3室へ増設(1階～4階)、洗手器の自動水洗浄、非接触型洗浄機能付き便器の設置、人感センサー付き照明設置等) ③本庁舎トイレ改修事業 ・設計及び設計監理業務委託 1,925,000円 ・工事請負費 60,474,700円 うち、60,559千円について交付金を充当 ④施設利用者等、市役所本庁舎	R2.10.19	R3.8.31	60,559		60,559				①本庁舎各階(地下～6階)のトイレについて、洗手器の自動水洗浄、非接触型洗浄機能付き便器の設置及び人感センサー付き照明の設置を実現し、並びに1階から4階の女子トイレの個室を2室から3室へ増設した。 ②個室を増設したことにより慢性的な混雑・密集を解消し、及び非接触型洗浄機能付き便器の設置等によりトイレ内における接触ポイントが削減され、感染症対策を図ることができた。	①構造的課題により実現することができなかったトイレ入ロドアの非接触化改修 ②入ロドアの接触部分を定期的に除菌清掃し、感染拡大防止を図る	
38	単	市営温泉施設特別会計繰出金(ワーケーション支援事業)		①ワーケーションを積極的に推進するため、一棟貸切タイプのコテージ5棟の通信環境整備や施設の改修を実施した。 ②設計等委託料、改修工事費 ③設計等委託料 891千円、改修工事費 12,531千円 ④おもしろ温泉さくら荘コテージ5棟(4人用2棟、6人用3棟)	R2.9.17	R3.3.26	13,421		13,421				①自然に囲まれたコテージは、人との接触機会が少なく、今後の利用増加が見込まれることから、快適な環境の中で仕事と休暇を両立できるよう改修することができた。 ②今回の改修により、県の新たな協会へ加入し、さくら荘の情報提供内容や周知方法を見直すことができ、これまでになかった取組みを進めることができる。	①ワーケーションに対する見識を深め、協会と連携しながら活動できる体制を整える。 ②企業などの大人数での利用までには時間を要すると思われるため、当面は、少人数を対象にした家族型ワーケーションプランを提供し、さくら荘やコテージの利用者数増加を図る。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
39	単	道の駅空調設備整備事業 (道の駅十文字)		①本施設は観光、物産、休憩施設の拠点として年間約53万人の利用者数(R元年度実績)があることに加え、有事の際には指定避難所施設として重要な役割を担っている施設である。当施設の空調設備を発電機能付GHP式エアコンに機能向上をさせることにより、停電・災害時であっても適正な室温の管理及び衛生環境の保持が可能となり、利用者に対して安心・安全な空間の提供及び効果的な感染症対策を講じた。 ②施設内空調設備の改修工事一式、工事設計及び設計監理業務委託料 ③機械設備工事費、撤去工事費、電気設備工事費 計68,200千円、工事設計及び設計監理業務委託料 5,346千円 うち59,862千円に交付金を充当 ④道の駅十文字(市指定管理施設)	R2.9.17	R4.1.19	59,862		59,862					①GHPエアコン設置により、停電・災害時であっても適正な室温の管理及び衛生環境の保持が可能となった。 ②利用者に対して安心・安全な空間の提供及び効果的な感染症対策を講じることが出来た。	①GHPエアコンの保守費用および更新費用の捻出。 ②利用者に対して安心・安全な空間の提供及び効果的な感染症対策を継続する。
40	単	中小企業経営安定保証料補給事業		①秋田県中小企業融資制度経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」を活用した市内中小企業にかかる保証料全額を市が負担し、資金繰りへの支援を行うことで、市内中小企業の経営持続化を図った。 ②上記の保証料補給金 ③・貸付残高169,075,000円÷12月×保証料率0.0095 ・貸付残高4,982,000円÷12月×保証料率0.0090 ・貸付残高192,485,000円÷12月×保証率0.0070 ・貸付残高104,124,000円÷12月×保証率0.0095 ・貸付残高8,238,620,000円÷12月×保証率0.0068 ・貸付残高6,169,721,000円÷12月×保証率0.0068 ・貸付残高376,492,000円÷12月×保証率0.0056 ④市内中小企業	R2.4.1	R3.1.27	8,706		8,706				①市内中小企業者利用件数99件 ②市内中小事業者の資金繰りに効果があった。	①市内経済動向を注視していく。 ②今後の市内経済動向によっては、横手市中小企業融資あっせん制度の改正を検討する必要がある。	
41	単	経営持続化支援事業		①事業収入が減少している事業者に助成し、経営の持続化を図った。 ②R2年の事業収入が前年比で30%以上減少している事業者に対する支援金。 ③20万円×57事業者 ④市内事業者	R3.2.12	R3.3.31	11,400		11,400				①交付決定件数:57件 ②市内事業所の事業継続に効果があった。	①減少率の計算を月の事業収入から変更し、新型コロナウイルス感染症関連補助金を含めた年収比較で行った。結果、交付決定件数は想定した件数より大幅に減少したが、経営持続を目的とした補助金であることから、件数が少なかったということは令和2年度中に国や自治体が発した新型コロナウイルス感染症関連補助金が事業者の収入を支えることに一定の効果を発揮したものと捉えている。しかし、事業者より事業収入が未だに回復しないとの話が聞かれることや、令和3年にはいっても新型コロナウイルス感染症の影響が出ていることを鑑み、今後も引き続き支援を検討する必要がある。 ②国の持続化給付金や経営持続化補助金第1期・第2期と合わせ、経営持続化に一定の効果があったものと思われるので、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。	
42	単	大規模宴会施設運営事業者支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などにより、事業継続のための資金を必要とする大規模宴会施設を有する市内事業者に対し、給付金を支給した。 ②令和2年の事業収入が前年と比較し30%減少以上、もしくは2,000万円以上減少している事業者への支給 ③補助金額 53,994千円 ※面積100㎡以上の宴会場に対し、1㎡につき20千円給付。(上限10,000千円) 20千円×2699.7㎡=53,994千円 ④横手市内の大規模宴会施設運営事業者 8事業者	R3.2.12	R3.3.25	53,994		53,994				①大規模宴会施設の経営維持・継続 ②国、県、市の飲食に係る各種助成事業との相乗効果により、大規模宴会施設を有する事業者の事業継続がなされている。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況により、利用者が増減し、まだまだ見通しが立たない状況下で不安が続いている。また、観光需要や形態の変化に伴い、十分な対策、対応が出来るかということにも不安を抱いている。 ②新しい生活様式への対応を徹底し、安心安全を意識したサービスの提供に努め、営業形態等の改善、改革などの事業者の自主努力が求められる。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
43	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業日等において、 ・放課後児童クラブの開所時間を午前中に延長 ・感染予防のために利用を控えた利用者に対して利用料を減免することにより、感染リスクを低減しつつ育成支援を行うことを目的とする。臨時休業中も児童に適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図った。 ②小学校の臨時休業期間（令和2年4月21日から5月8日）にかかる以下の経費 ・（人件費）平日午前8時から午後2時までにかかった人件費 ・（利用料）利用料を減免した額 ③・補助基準額11,000円（1支援単位/日）×42支援単位×10日（②の期間の平日開所日数）>1,760,483円（②の期間の平日に開所するための経費）・・・④ ・補助基準額21,000円（1支援単位/日）×42支援単位×10日（②の期間の平日開所日数）>1,760,484円（②の期間の平日に開所するための人件費）・・・⑤ ・補助基準額500円（1人/日）×758人（利用料を減免した人数）×13日（臨時休業等の日数）>1,657,640円（減免した経費）・・・⑥ （④+⑤+⑥）/3 ※申請金額は上記積算によって得られた金額を7割程度に圧縮したもの。 ④横手市内の放課後児童クラブ（34か所、42支援の単位） ※Fその他1,215千円は県負担分	R2.4.21	R2.5.8	3,646	1,215	1,216			1,215	①小学校の臨時休業期間中、市内34か所すべての児童保育において、午前中に延長開所を実施した。 ②児童の健全育成を図ったほか、緊急事態宣言下においても児童保育の利用が必要となる家庭を支援することができた。	①急な延長により、万全の職員体制を敷くことができず、一般的な学校休業日よりやや短い時間での開所とせざるを得なかった。 ②同様の事態に備え、スポット勤務者の確保を図る。
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を行った。 ②保健衛生用品の購入費 ③消耗品費 消毒液等：1,206千円 ④学校設置者 ※G補助対象外経費6千円は一般財源	R2.4.1	R2.12.23	1,206	600	600			6	①感染症対策に必要な保健衛生用品を整備した。 ②集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	①今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止のための継続的な保健衛生用品等が必要になる。 ②学校と連携を図りながら、感染予防対策を継続する。
45	補	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①感染リスクを最小限にししながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を行った。 ②消耗品費、備品費 ③消耗品費サーキュレータ等：14,105千円、備品費 加湿器等：12,911千円、修繕料 壁掛け扇風機取付：30千円 ④学校設置者 ※G補助対象外経費55千円は一般財源	R2.4.1	R3.2.4	27,047	13,496	13,496			55	①感染症対策に必要な保健衛生用品及び備品を整備した。 ②学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びを保障する体制を整備することができた。	①今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止のための継続的な保健衛生用品等が必要になる。 ②学校と連携を図りながら、感染予防対策を継続する。
46	補	公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①児童生徒1人1台端末の早期実現に向け、急速な学校ICT化を推進した。 ②学校における納品対応やマニュアル作成等の委託費 ③納品対応・マニュアル作成等：3,095,400円、マニュアル印刷：29,700円 合計：3,125,100円 ④横手市 ※G補助対象外経費1千円は一般財源	R2.10.28	R3.3.26	3,126	1,562	1,563			1	①児童生徒用端末が各校の充電保管庫に整備され、児童生徒用のアカウントも作成された。 ②児童生徒1人1台端末をすぐに利用できる環境が整備されたものとする。	①GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末及び高速通信ネットワーク環境の活用を推進していく必要がある。 ②「ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」に従い、ICT活用を推進する。
47	補	介護保険事業費補助金	厚労	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①自宅での健康を維持する行動につながるチラシを送付し、通いの場の活動自粛による、高齢者の閉じこもりや生活不活発の増大を防止した。 ②チラシ作成費用（用紙、トナー代）、チラシ郵送料 ③印刷用紙2円×2,500枚、トナー代5,000円、郵送料84円×200通×12月 ④通いの場利用者200人	R2.4.30	R3.3.31	212	141	71				①自宅での健康を維持する行動につながるチラシをR2.4月～R3.3月の期間、月1回、計12回作成し、通いの場利用者200人へ送付し、通いの場の休止や利用自粛等による生活不活発の増大の予防に寄与した。 ②自宅でも取り組める健康維持の情報等を個別通知により提供することで、生活不活発の増大予防に役立った。	①郵送による送付を継続する場合、郵送料の捻出が難しい。 ②対象者等からの聞き取りにより、チラシの情報が生活不活発の増大予防に有効であることが分かっているため、チラシの作成を継続し、公民館等、高齢者団体の活動場所へ設置するなど、郵送経費がかからない方法での配布を検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果及び評価 ①事業の成果 ②事業の評価	事業の課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
48	補	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①地域活動支援センターや日中一時支援事業の実施にあたり集団感染のリスクを避けるため、事業者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、障がい者の受け入れ体制を強化する。 ②保健衛生用品の購入費 ③消耗品費 174千円(空気清浄機1台67,000円、マスク50枚入×11箱7,656円、消毒液29,460円、非接触体温計19,518円、ハンドソープ14,773円、グローブ・使い捨てエプロン36,080円) ④障害福祉サービス事業所 ※Fその他43千円は県負担分 ※G補助対象外経費2千円は一般財源	R2.4.1	R3.3.31	175	87	43			43	2	①地域活動支援センター利用者数 日中一時支援事業延利用回数272回 ②不特定多数が参加する地域活動支援センターでは、衛生用品の負担軽減につながった	①リモートや電話での安否確認の検討 ②事業所での対策を講じた上での事業の継続
49	補	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等が臨時休校を実施した場合の放課後等デイサービスの利用増による利用者負担を免除する。 ②サービス提供に係る利用者負担額 ③かかり増し利用料7,759円(4～5月分 実利用者11人) ④放課後等デイサービス利用者 ※Fその他2千円は県負担分	R2.4.1	R3.3.31	8	4	2			2		①利用料の増2人、休日単価との差額9人へ還付 ②作業量に比較して還付額が少額であり効果は低い	①事業所によるかかり増し利用料の算出作業負担増 ②特別支援学校等が臨時休校を長期に渡り実施する場合には必要となると思われる
合計							2,710,887	17,105	2,259,658	432,800	1,260	64			